

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	11	進行管理者	高齢・障害担当部長
事務事業名	認知症施策推進事業				
事業の概要	認知症の人が尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができる共生社会を実現するため、認知症基本法に基づき、認知症初期集中支援事業をはじめとする認知症施策を地域の状況に応じて推進するとともに、認知症の早期発見、早期対応を実現するため「認知症検診」の実施体制を検討する。				
これまでの経過	令和6年度については、認知症検診の実施に向け、認知症の早期発見・早期対応についての普及啓発活動を進め、また、関係機関を構成員とした準備会を設置し、事業の実施方法について検討を進めた。				
本年度の予算措置	総事業費	1,322千円		うち一般財源	254千円
本年度の目標	・ 認知症基本法に基づく施策の展開 ・ 認知症検診の事業化				
上半期の計画と実績	計画	・ 認知症施策推進会議にて認知症基本法に基づくように施策の見直しを検討（4月～） ・ 認知症検診準備会による認知症検診の実施方法の検討（4月～） ・ アルツハイマー月間での認知症に対する正しい知識と対応方法の普及啓発（9月） ・ 認知症初期集中支援事業の推進（通年） ・ 介護者の集いの場や認知症カフェの推進（通年） ・ チームオレンジの推進（通年）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・ 上半期に実施した施策の見直しを反映した認知症初期集中支援事業等の実施（10月～） ・ 認知症サポーター養成講座の実施（11月） ・ 認知症講演会の実施（11月～令和8年2月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			

別記様式（第 7 条関係）

	取組の 成 果				
	事業費 の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の 方針				

（日本産業規格 A 列 4 番）